

経営比較分析表（令和5年度決算）

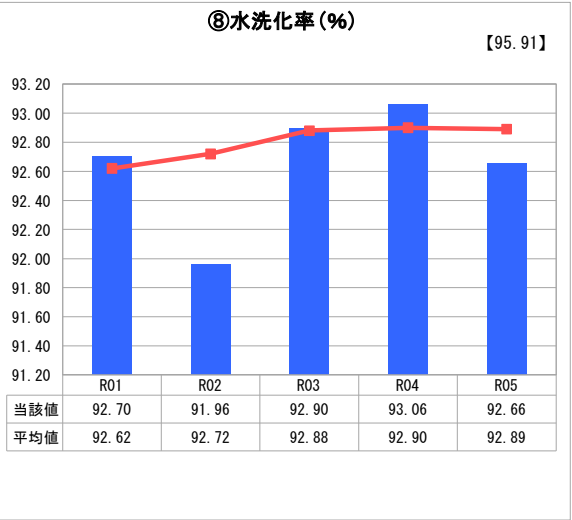
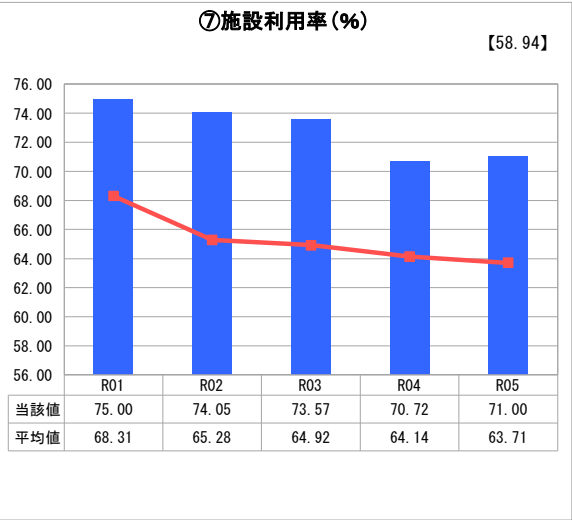
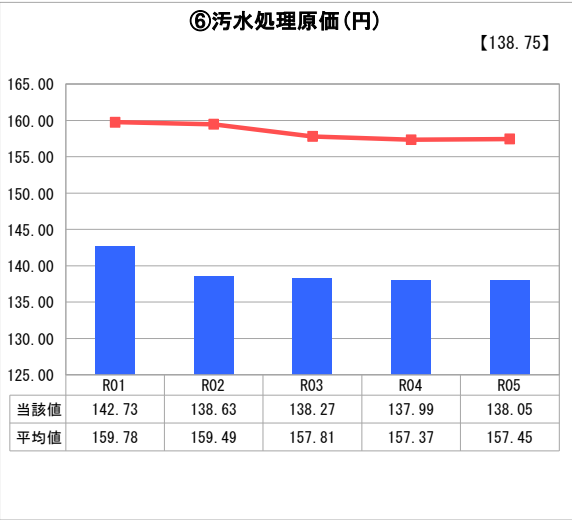
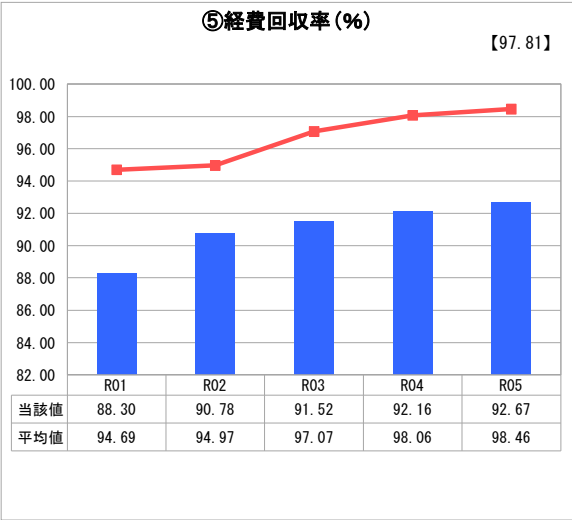
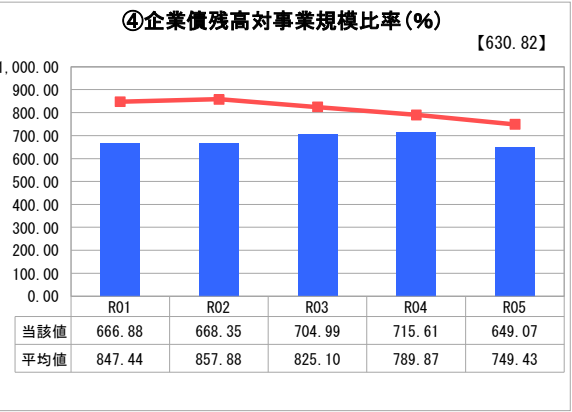
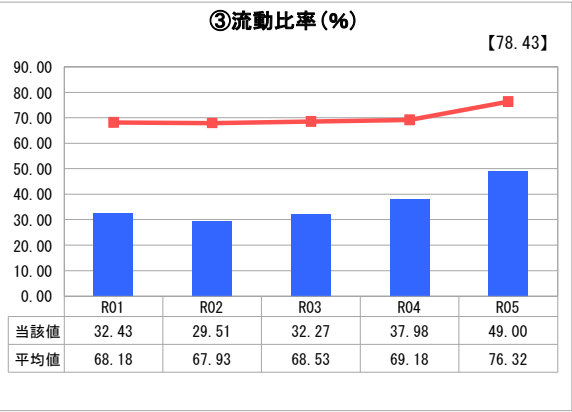
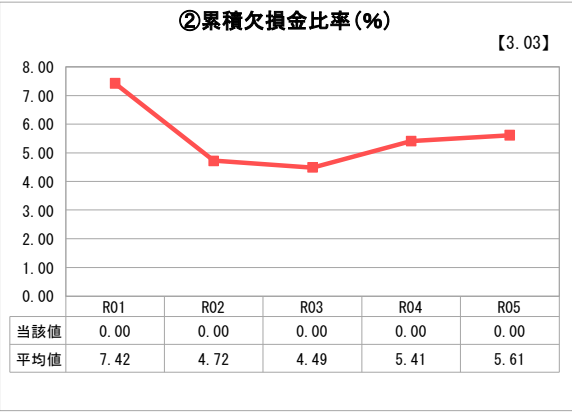
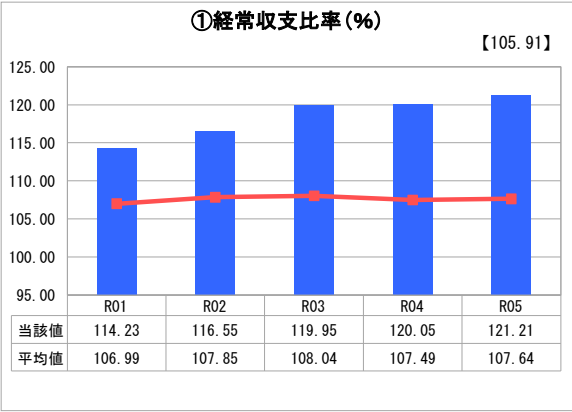
宮崎県 日向市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	56.14	59.55	93.62	2,750

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
58,687	336.89	174.20
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
34,694	8.65	4,010.87

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率については、営業外収益として受け入れる一般会計からの繰入金の増により経常収益が前年度より増加したこと、また、減価償却費や未払金の減により経常費用が減少したことにより、前年度より比率は増加しています。

②累積欠損金については、欠損金が生じていません。

③流動比率について、流動負債が主に年度末における未払金の増により増加していますが、流動資産の現金保有の増等が上回っているため、比率が上昇しています。現金保有増の要因は、多額の一般会計繰入金の受け入れや資本費平準化債の借入に対し、企業債の元利償還額が減少傾向にあることです。

④企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合ですが、企業債の償還は今後減額が見込まれるので、将来にわたり比率は減少していくものと思われる。

⑤経費回収率については、使用料収入の減少に対し、汚水処理費において主に資本費である企業債償還利息や減価償却費が大きく減少しているため、前年度より0.51ポイント上昇しています。しかしながら、100%を恒常的に下回っているため、使用料改定など適正な使用料収入の確保に努めていく必要があります。

⑥汚水処理原価は、汚水処理費が減少しましたが、有収水量も大きく減少しています。今後も維持管理の効率化や接続率の向上に努めていきます。

⑦施設利用率は、前年度と同水準となっており、類似団体との比較においても効率的に利用されています。

⑧水洗化率は、処理区域内全体の人口減少に伴い、低下しています。引き続き、新規接続向上への取組を進めていく必要があります。

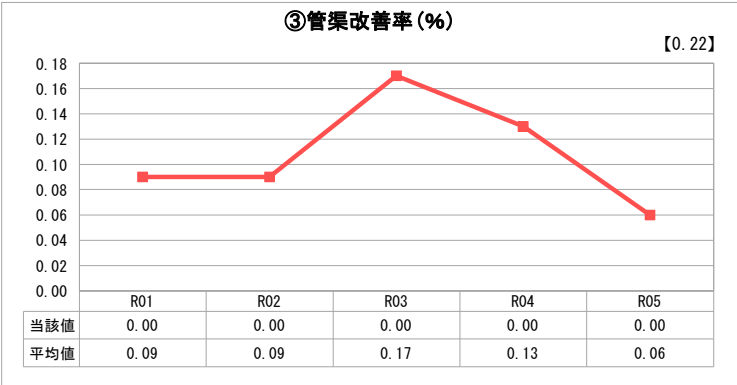
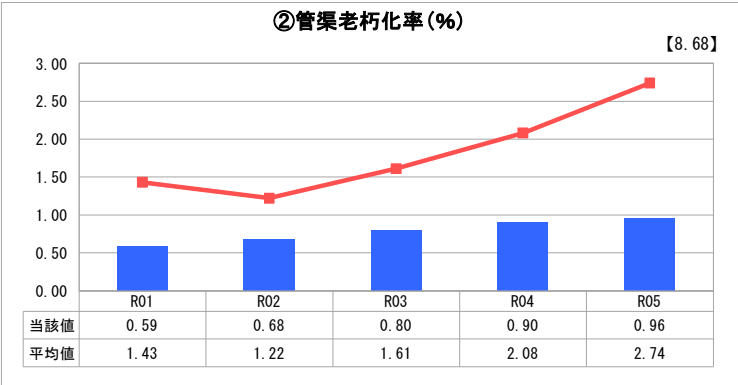
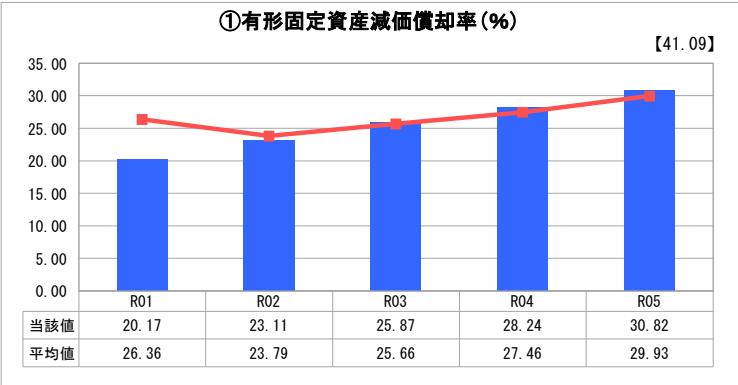
2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、前年度と同様に類似団体平均を上回っており、施設全体の老朽化が進んでいる状況にあります。

②管渠老朽化率については、老朽化率が年々上昇しているため、施設の更新を計画的に行っていく必要があります。

供用開始から30年が経過しているポンプ場や処理場施設については、施設が老朽化している状況にあることから、「下水道ストックマネジメント計画」（第2期：令和4～8年度の5か年）に基づき、年次的に施設の更新工事を実施しています。

2. 老朽化の状況



全体総括

令和5年度は、未整備地区の下水道整備を実施し、衛生的で快適な生活環境の改善や水質保全を図りました。

また、「下水道ストックマネジメント計画」により、ポンプ場及び処理場施設の長寿命化対策工事を実施しました。

一方、下水道事業の経営状況は非常に厳しい状況が続いております。経常収支比率は100%以上ではあるものの、費用を下水道使用料だけでは賄えず、一般会計からの繰入金に依存している状況が続いています。今後も、更なる収入源の確保が求められることから、使用料改定を着実に進め、経営の健全化を図る必要があります。

将来にわたりサービスの提供を安定的に継続していくことが可能となるよう、引き続き経営基盤の強化と財政マネジメント向上に取り組んでいきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。